

〈概要版〉

第2次

糸魚川市新エネルギービジョン

[2021年 ▷ 2030年]

(令和3年度) (令和12年度)

1. 策定の目的

本市は、平成26(2014)年12月に「第1次糸魚川市新エネルギービジョン」を策定し、今日まで新エネルギーの取組を推進してきました。

また、平成27(2015)年にパリ協定が採択されて以降、国内外において新エネルギーに関する大きな動向の変化があり、令和2(2020)年10月には菅首相により、2050年度までに「温室効果ガス実質ゼロ宣言」がされるなど、取組が盛んになっています。

「第2次糸魚川市新エネルギービジョン(以下「本ビジョン」という。)」は、近年の社会情勢の変化や地球温暖化の課題を踏まえ今後の新エネルギー導入方針を示すものです。

当市には、新エネルギーとして活用できる恵まれた資源があり、それらを最大限活用することが求められています。そのためエネルギーを地域内で生産し、地域内で消費する「新エネルギーの地産地消」を目指します。

また、温室効果ガスの排出が少ない新エネルギーを導入することで、地球温暖化防止にも寄与します。

2. 実施期間

本ビジョンの実施期間は、他の関連計画の実施期間を踏まえ、令和3(2021)年度から令和12(2030)年度までの10年間とします。

3. 新エネルギーの対象

本ビジョンの地理的な対象地域は、本市全域とします。また、本ビジョンで実施対象となる「新エネルギー」は、一般財団法人新エネルギー財団で定義している発電分野5種類、熱利用分野4種類、燃料分野1種類とします。



4. 第1次新エネルギービジョンの取組

導入プロジェクト	取組
1 木質バイオマス導入プロジェクト	・民間事業者による木質ペレットの製造、販売による木質バイオマスの市内循環。 ・公共施設などのボイラーやストーブの燃料として使用。
2 地熱発電／温泉熱発電モデル構築プロジェクト	・地熱資源開発調査実施（平成26年度～28年度の3か年）／大野地区を中心とした範囲で実施。構造試験井は、透水性のある構造に逢着せず、また、深度866mで坑内が閉塞している状況が確認されたため埋坑。得られた情報は、民間事業者に情報提供。
3 小水力発電モデル構築プロジェクト	・小水力発電可能地調査実施（平成26年度）／可能性の高い3河川について検討を進め総合評価をまとめた。調査結果を民間事業者に情報提供し、小水力発電の実現につなげています。
4 公共施設新エネルギー導入プロジェクト	・新たな公共施設を建設した際に太陽光発電設備を導入しました。 ・民間事業者による公共施設の屋根貸し太陽光設備設置事業は、FIT価格が低下し売電によるメリットが薄れたため、進みませんでした。

令和元（2019）年度の導入実績と導入目標への達成状況

	平成24年度 実績	令和5年度 目標	令和元年度 実績	達成状況 (%)
各新エネルギー合計 (熱量換算)	5,126 GJ	26,260 GJ	25,390 GJ	97 %

5. 導入の可能性

導入の可能性が高い新エネルギーを明確にするため、5つの視点（a.市内における利用可能性 b.技術・製品の実用化の程度 c.導入及び運用に係るコスト d.導入に係るその他障害 e.地域活力向上への貢献）に基づき評価を行い、導入の可能性が高い新エネルギーを明らかにしました。

その結果、電力利用では太陽光発電（住宅）、中小水力発電、バイオマス発電（木質）、熱利用では太陽熱利用（住宅・公共）、バイオマス熱利用（木質）であることが明らかになりました。

6. 市が目指す将来像

豊かな地域資源を活かして
新エネルギーの地産地消をみんなで目指すまち いといがわ

7. 第2次新エネルギービジョン 導入プロジェクト

プロジェクト①

地域住民主体による中小水力発電導入と地域活性化策への活用

市内で利用可能量が豊富な中小水力発電を、地域住民主体により、河川や農業用水路などに導入することを目指します。

発電した電力の売電により投資回収を図り、電力については一部を利用します。

また、売電収益を用いて、市の特産品製造や地域づくりの財源として活用する事業を展開します。

【取組主体】地元 NPO、地域住民

【導入事例】

- ・岐阜県石徹白(いとしろ)地区の「やすらぎの里いとしろ」では地域住民による農業用水路での小水力発電を導入、発電した電気を使い特産品開発などを行っています。
- ・山梨県甲府市温暖化対策地域協議会が、河川に市民小水力発電所（0.6kW）を導入、公園の照明などに利用しています。

プロジェクト②

民間事業者の中小水力発電事業の実施支援

行政は、民間事業者による中小水力発電導入に向けての支援（情報提供・調整・合意形成支援）を行い、市内の小水力発電の導入数増加を図ります。支援の条件として、売電収益の地域への還元や発電した電力の地域活用を求めることで地域活性化や低炭素化が期待できます。

【取組主体】民間事業者、糸魚川市

【導入事例】

- ・市内の河川で小水力発電の導入に向けて民間事業者が調査を進めています。

プロジェクト③

持続可能な小規模木質バイオマス発電の導入

市内に豊富にある木質資源を活用した、民間事業者による小規模バイオマス発電の導入支援を行い、事業者の呼び込みを目指します。また、発電の際に発生する熱を融雪や農業利用、木材乾燥などに利用することで地域への貢献につながることを期待できます。

【取組主体】民間事業者、糸魚川市

【導入事例】

- ・岡山県真庭市「真庭システム」

プロジェクト④

公共施設(避難所等)への太陽光発電設備等及び蓄電池導入

太陽光発電設備などを公共施設に導入することについて、検討を進めます。

指定避難所のうち、いくつかの施設では、太陽光発電設備が導入されているものの蓄電池が併設されておらず、災害時などの非常時における電力利用が難しくなっているため、これらの指定避難所への導入について、優先的に検討を進めます。

平時には、施設において、電気を利用することで電気料金の低減を図ります。

【取組主体】糸魚川市

【導入事例】

- ・千葉県木更津市「木更津市の脱炭素社会構築に向けた推進事業に関する民間提案制度」
- ・千葉県千葉市「避難所への再生可能エネルギー等導入事業」

プロジェクト⑤

様々なエネルギーを対象とした幅広い導入支援

市内に多用な新エネルギーの普及を目指すため、幅広いエネルギーの導入に対しての補助制度を検討します。

太陽光・太陽熱、ペレットストーブ、マイクロ水力、小型風力、燃料電池（エネファーム）、薪ストーブ、木質バイオマスボイラー、温度差熱（エコキュート）、潜熱回収（エコジョーズ）、地中熱利用、雪氷熱利用、クリーンエネルギー自動車（CEV）

【取組主体】糸魚川市、市民、事業者

【導入事例】

- ・新潟県湯沢町「再生可能エネルギー普及促進事業補助金制度」

プロジェクト⑥

自治体主導による地域新電力会社設立に向けての調査研究

糸魚川市や地域の企業等の出資により、新エネルギーを電源の中心とした地域新電力会社の設立に向けての調査研究をします。

調査研究の結果、新電力会社設立により、自治体や企業、市民の電気料金の削減や地域雇用の確保、地域の新エネルギーの普及拡大（電力の地産地消）、レジリエンス（変化の激しい環境をしなやかに強く生き抜く力）の強化や SDGs への貢献につながる可能性が高いとの評価を得られれば、設立に向けて検討します。

【取組主体】糸魚川市、事業者

【導入事例】

- ・滋賀県湖南市「湖南ウルトラパワー(株)」。地域内資金循環の促進のほか、供給施設の省エネ化、ESCO 事業、地域活性化事業を展開。
- ・鳥取県南部町「南部だんだんエナジー(株)」。水道事業会計より出資し、収支も事業改善等に活用。

8. 新エネルギーの導入目標

令和 12(2030)年度までに、市内で生産される
新エネルギーの総量を
年間 74,722 GJ とします。

※一般家庭の月の使用電力量 300kWh/世帯で換算した場合
市内の 1/3の世帯(約 5,800 世帯)が一年間使用するエネルギー量となります。
(令和 3 年 5 月 31 日現在)

9. 推進体制

計画の進行管理					
プロジェクト	1～2年目	3～4年目	5～6年目	7～8年目	9～10年目
①	地域住民向けの 情報発信	候補地 選定	事業 開始		
②	民間事業者向け の情報提供		発電開始 (3箇所)		(計5箇所)
③	民間事業者向け の情報提供			発電開始	
④	設置計画 作成	設置工事 開始		(10 施設)	(計 17 施設)
⑤	支援実施				
⑥	電源調査、需要 調査、事業収支 シミュレーショ ン	評価結果が 良の場合 会社設立 準備	事業 開始		

進行管理の手法

Plan(計画)、Do(施策の実行)、Check(点検)、Act(見直し)のPDCAサイクルにより、継続的改善を図っていきます。

進行管理における役割分担

- ◆ 環境審議会では、目標達成状況等について専門的視点から審議し、目標達成のための提言等を行います。
- ◆ 環境担当課では、本ビジョンで策定した取組と目標について、市民、事業者に示します。また、環境審議会の提言等を受け、関係各課等に対し修正、変更等を指示し、取組や目標の達成状況を、広報やホームページ等で公表します。
- ◆ 関係各課等では、取組の実施状況、問題点、新たな課題等を調査、確認し、環境担当課に報告します。